

今後のブラジル経済および税制改革等について

2023年3月

在ブラジル日本国大使館

最近のブラジル情勢

1. 内政・外交・経済

●内政

- 1月8日の暴動はあったが、現状は平穏。新政権は格差是正、環境政策、税制改革等を重視。
- 他方、議会下院で与党は半数以下であり、法案通過には多数派工作が必要なので、極端に「左」の政策は採られていない。

●外交

- グローバルサウス、特に南米諸国との連携を重視、他方、欧米とも協調路線。ルーラは就任後、亜、米国と訪問。
- 引き続き、民主主義、法の支配等を重視し、2月23日のウクライナ関連の国連総会決議もBRICS諸国で唯一賛成。北朝鮮の安保理決議違反にはたびたび非難声明を発出。
- ブラジルは来年のG20の議長国、再来年のCOP30をアマゾンに招致。

●経済

- ルーラ就任後の政治的な発言等はあるが、健全な財政路線を維持、懸案の税制改革を優先課題にしている。
- 環境政策の強化等により、欧米企業はビジネスチャンスとみる向きも(独首相のブラジル訪問には約50人の企業家が同行)。訪伯した独首相に、今年前半にEUメルコスールFTA合意への意欲を表明。
- 経済は、パンデミック収束後は高インフレ・高金利となるが、給付金制度の拡充等を含む経済対策を背景に足もとでは堅調。農業・資源大国で、トウモロコシ、大豆などは今後も増産が期待される。主要輸出品は穀物、鉄鉱石、原油等で、中国市場への依存が高まっているが(輸出額は対米国、対EUの約2倍)、貿易の多角化も模索。

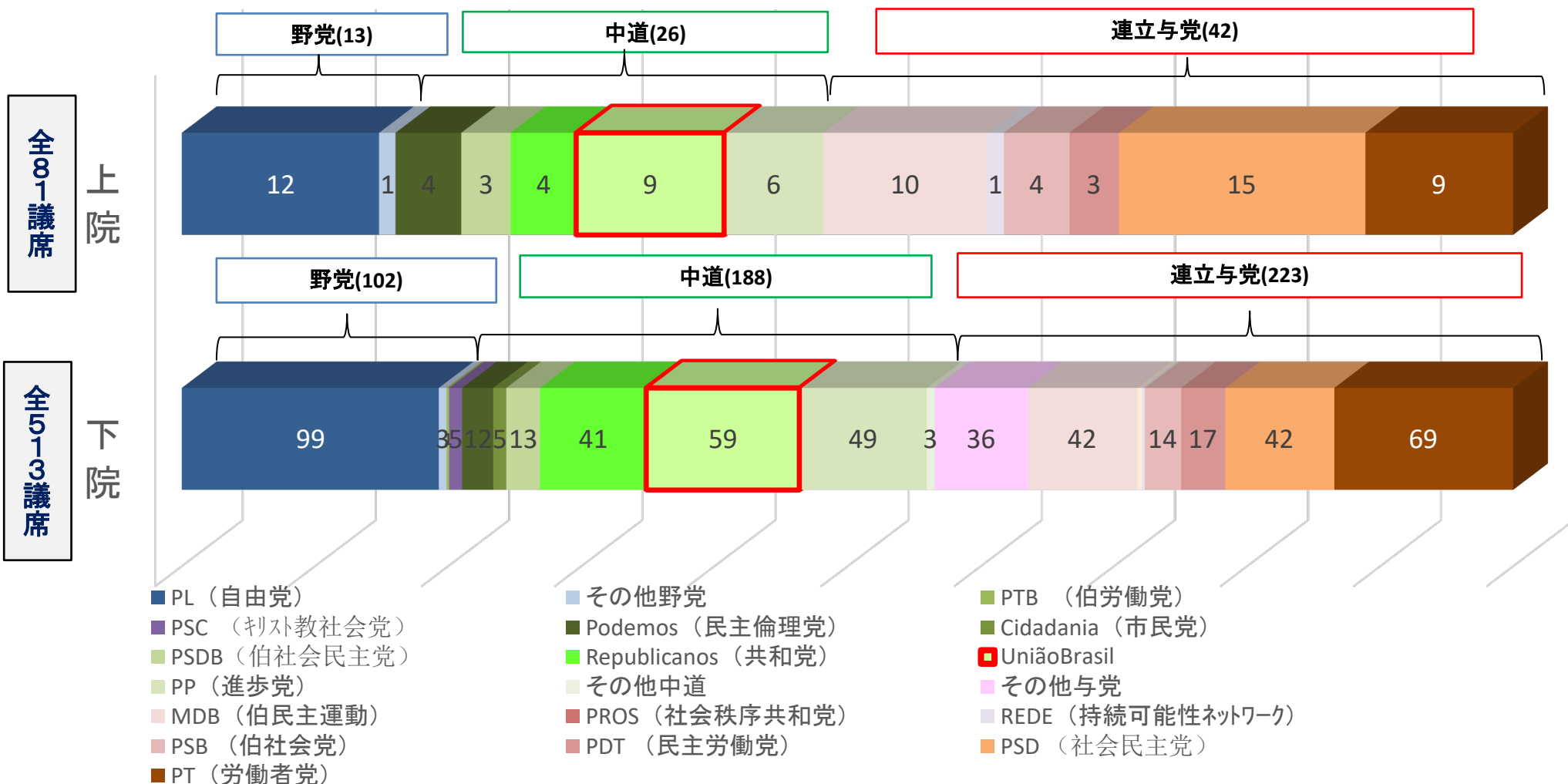
2. 日ブラジル関係

- 民主主義や法の支配を共有する「戦略的グローバルパートナー」、治安、防災、環境等幅広い分野で協力。2025年の大阪関西万博にもいち早く参加を表明。
- マルチでは安保理改革(現在両国はともに非常任理事国)、WTO改革等で連携。双方に友好議連が存在。
- 1月1日の大統領就任式には、小淵優子特派大使が参列、1月9日にはルーラ新政権後初の外相訪問として林芳正外務大臣が訪伯。
- 200万人以上の日系社会が、政治(日系人国会議員3名)、日本文化の普及、経済関係、地方との交流等で多大な貢献(47都道府県人会あり)。日本国内にも約20万人のブラジル人が在住。日系4世受入制度、短期査証免除等の要望あり。

政党勢力の分布(連邦上・下院)

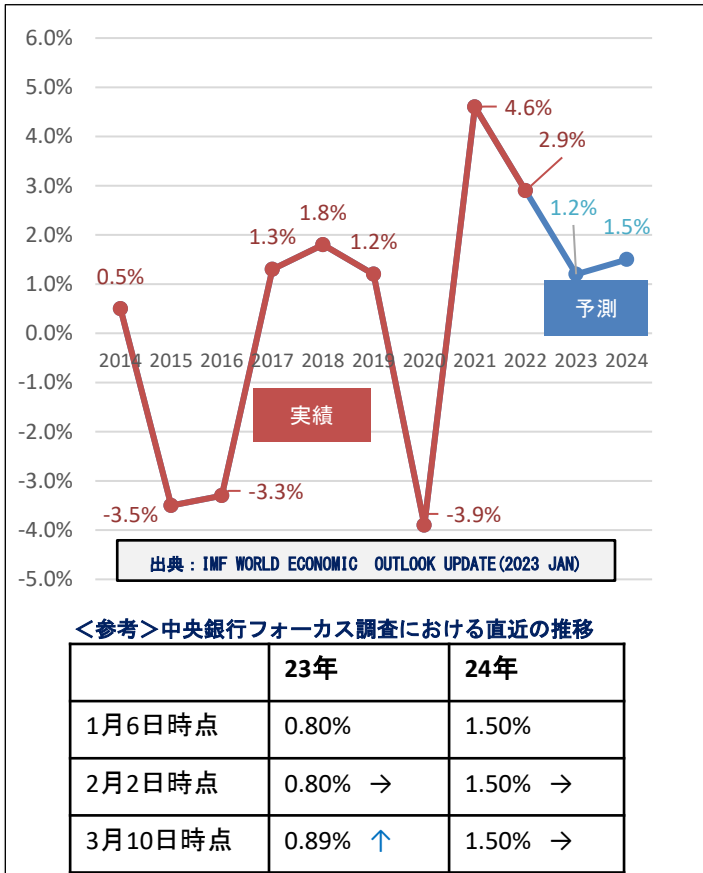
- ✓ 連立与党は両院において、憲法修正(PEC)案を通すために必要な議席(全議席の5分の3)を有していない為、安定的な基盤確保に向け議会对策を継続中。
- ✓ 優先事項として、閣僚を輩出しつつも政権とは独立した立場を維持する**União Brasil**党の取込みを推進。

出典:2月5日付Folha de Sao Paulo紙

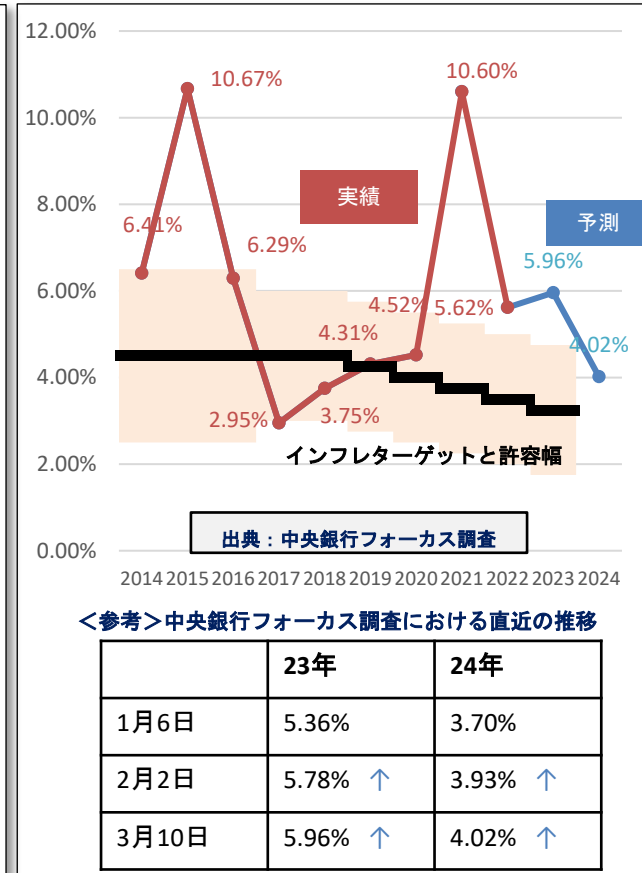


主要経済指標の状況

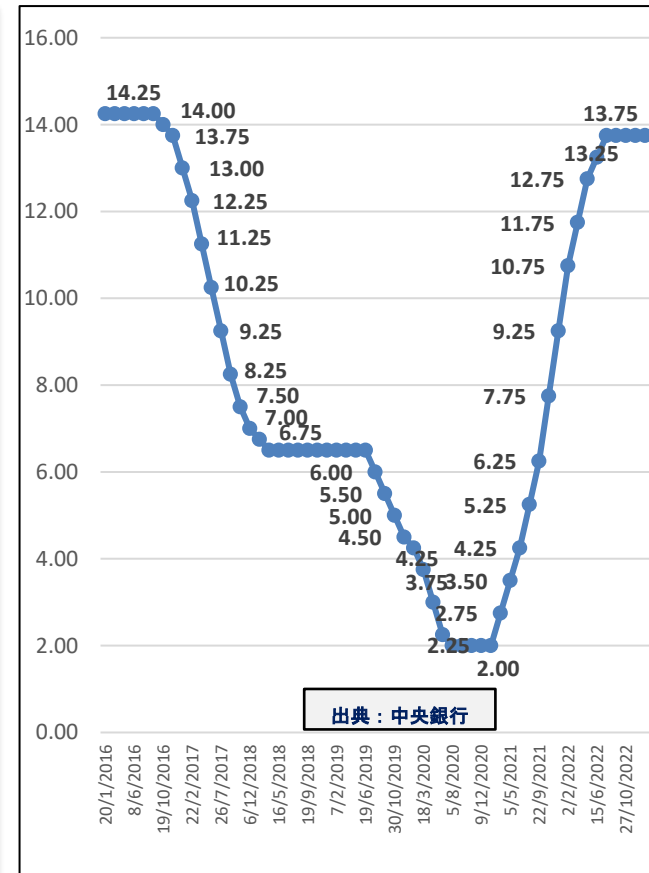
■GDP(実質)成長率



■拡大消費者物価指数(IPCA)上昇率



■政策金利(Selic)の推移



■各指標の状況

【GDP成長率】2022年はパンデミックからの回復や選挙前の景気刺激策等で2.9%成長も、後半にかけて勢いを失い第4四半期はマイナス成長に陥る。23年以降も農業生産は好調な反面、世界経済の減速や高金利の影響により低成長が予想される。

【インフレ率】危機的水準からは脱するも、ガソリン減税の終了等を背景に直近調査では上昇傾向にあり。適正なインフレターゲットの水準について、政府内でも議論あり。

【政策金利(Selic)】22年8月以降13.75%を維持。23年後半から利下げ開始を見込む市場に対し、直近の物価上昇を背景に中銀は延期を示唆。

税制・制度改革の進捗

1 税制改革の方向性(アダッジ財務大臣の発言より)

- ・ 税制改革を最優先に進め、透明性がより高く、より公平でより簡素な税制を追求する。
- ・ 低所得者層に対する税率を引き下げ、高所得者層で税金を納めていない者に課税し、所得分配をバランスのよいものにする。
- ・ 消費税改革案は6-7月に下院、9-10月に上院で採決させたい考え。第2ステップとして所得税の改革を行う。

2 審議中の改革案

●税制改革(消費税)

付加価値税の創設を中心とする下記2つの改革案を基に、下院税制改革WG(リーダー:ヘジナルド・ロペス議員PT)にて議論中。

1) 下院税制改革案(PEC45/2019)

- ・ PIS(社会統合基金/連邦)、Cofins(社会保険融資負担金/連邦)、IPI(工業製品税/連邦)、ICMS(商品サービス流通税/州)、ISS(サービス税/市)の5つの税(及び負担金)を統合しIBS(財・サービス税)を創設。
- ・ 連邦レベル(PIS、Cofins、IPI)と州・市レベル(ICMS、ISS)の、2段階の移行期間を設ける。
- ・ 選択税(タバコ、酒等への課税)の創設。

2) 上院税制改革案(PEC110/2019)

- ・ PISとCofinsを統合してCBS(財サービス負担金、連邦)を創設、ICMSとISSを統合してIBS(財サービス税、地方)を創設。
- ・ IPIを選択税(環境や健康へ害となる品目への課税)に置換。

●移転価格制度改正(MP1.152/2022)

- ・ 独立企業間原則の導入や移転価格算定方法等をOECDガイドラインと整合的にすることを目的とし、現在議会上下院合同委員会において審議中。

3 今後検討が想定される改革案

●労働法改正

- ・ 選挙公約においてテメル政権下(2017年)で改正された内容の撤廃を謳うも(労働裁判所への無料アクセス再開等)、実現は不透明。まずはアプリ労働者等の保護を中心とした、部分的な改正を優先させるという見方。